

平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0108050102010101	事務事業名	下水道事業特別会計繰出金	担当部	建設部		
				担当課	下水道課		
政策名	02	自然にやさしいまちづくり		担当課長	柿木 安長		
施策名	01	自然環境の保全		グループ	業務グループ		
基本事業名	01	公共用水域の水質保全		内線番号	46-7778		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 7 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度( ~ )		
	款	08 土木費			根拠法令・条例等	下水道法第3条	
	項	05 都市計画費					
	目	01 都市計画総務費					
評価区分	簡易評価	評価対象	1次評価	関連計画			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)						
生活環境の改善、公共用水域の水質保全を目的に実施している、霧島市下水道事業の健全な運営を推進するため、下水道事業特別会計において、賄えない財源を、一般会計より事業費の一部として繰出すものである。人件費及び、公債費の財源としている。						

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア 繰出額	千円	659,153	691,128	691,128	681,785
イ 総事業費	千円	1,346,998	1,611,187	1,350,385	1,828,716
ウ					

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア 下水道整備区域内の住民、事業所等						
イ						
ウ						

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア 環境が保全される						
イ						
ウ						

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにもどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア 水質が保全される						
イ						
ウ						

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

下水道事業特別会計において、賄えない財源を、一般会計より事業費の一部として繰出している。平成27年第1回議会定例会予算常任委員会において、繰出金の縮減についての意見が出された。

4. 事業費の推移

投入量	単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	27年度 (決算)	28年度 (予算)	29年度 (計画)
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	659,153	691,128	691,128	681,785
	事業費	千円	659,153	691,128	691,128	681,785

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成27年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
一般会計より、下水道特別会計に691,128千円の繰出しを行った。また、使用料及び受益者負担金徴収率向上のため、一元化徴収による徴収、戸別訪問等による徴収や、無理なく納付いただけるよう分割による納付相談46名、督促状183件の発付を実施した。	下水道事業特別会計への繰出しを行ったことにより、経営の安定が図られた。使用料の一元化徴収や負担金の戸別訪問、納付相談により、高い徴収率を保持している。

事務事業 コード	0108050102010101	事務 事業名	下水道事業特別会計繰出金	担当部	建設部
				担当課	下水道課

6. 振返り <SEE(Check)>		理由
A 目的 妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？	
	<input type="checkbox"/> 結びついている	
	<input type="checkbox"/> 間接的に結びついている	
	<input type="checkbox"/> 結びついていない	
B 有効性	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？	
	<input type="checkbox"/> 妥当である	
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある	
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？	
C 効率性	<input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある	
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある	
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？	
	<input type="checkbox"/> 影響がある	
	<input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	
D 公平性	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？	類似事業がある場合の事務事業名等
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はない	
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない	
	<input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	人件費及び、公債費に充てており、下水道事業運営に支障をきたすため、削減できない。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない	
	<input type="checkbox"/> 削減できる	
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	
D 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない	
	<input type="checkbox"/> 削減できる	
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	<input type="checkbox"/> 公平・公正である	
<input type="checkbox"/> 見直す必要がある		

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続				休止	廃止
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○						
(2)平成28年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	これまで同様、下水道使用料及び受益者負担金の徴収率向上や、水洗化率の向上を図り、施設の長寿命化対策等を計画的に実施し、施設の維持管理費の節減に努める。 また、公営企業会計の適用について、平成28年度から集中的に移行作業取り組む。						
(3)平成29年度の方向性(具体的な取組)	下水道事業の経営状況や資産管理等を正確に把握するため、公営企業会計の適用に向け、平成28年度から集中的に移行作業に取り組むこととしており、水道部との組織統合も含め、事業の経営健全化に向けた取り組みを行う。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							



平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報								
事務事業コード	02010101	事務事業名	国分単人地区公共下水道終末処理場及びポンプ場維持管理事業【下水道事業特会】			担当部	建設部	
政策名	02	自然にやさしいまちづくり			担当課	下水道課		
施策名	01	自然環境の保全			担当課長	柿木 安長		
基本事業名	01	公共用水域の水質保全			グループ	工務グループ		
予算科目	会計	下水道事業特別会計			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 7 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( ~ )		
	款	1 総務費				根拠法令・条例等	下水道法第3条	
	項	1 総務管理費						
	目	1 下水道管理費						
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		関連計画			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

国分単人クリーンセンター、中継ポンプ場及びマンホールポンプ場の各種機器の運転操作、監視、保守点検、調整及び修繕等の維持管理(委託)を行う。

① 国分単人クリーンセンターは、家庭から排出された生活排水を微生物など自然の力で浄化して、錦江湾に放流する施設。また、処理場に入ってくる水や放流する水の検査を行う。

② 中継ポンプ場は、下水道管が地下深くなると維持管理が困難になるため、地表近くまで汲み上げて再び自然流下させる施設で、国分と単人に各1箇所ある。

③ マンホールポンプ場は、中継ポンプ場と働きは同じだが、規模が小さく地下にあるマンホールの中にポンプが入っており、国分に5箇所、単人に5箇所ある。

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	31年度 (見込)
ア	処理汚水量	m <sup>3</sup> /年	4,090,445	4,138,423	4,238,644	4,341,292	4,446,425	
イ	脱水汚泥量	t/年	3,055	3,188	3,185	3,320	3,460	
ウ								

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)		③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	31年度 (見込)
ア	国分単人クリーンセンター、中継ポンプ場、マンホールポンプ場	管理する施設(箇所)数	箇所	12	13	13	14	14	
イ									
ウ									

  

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)		⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	31年度 (目標)
ア	適正に管理し課せられている放流水質基準を遵守する。	放流水質基準達成率	%	100	100	100	100	100	
イ									
ウ									

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)		⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	31年度 (目標)
ア	水質が保全される	河川のBOD調査地点(61箇所)のうち、基準値を超えた箇所の数	箇所	12	6	13	3	2	
イ	水質が保全される	錦江湾の環境基準点第2地点のCOD	mg/ℓ	2.2	2.0	3.3	2.0	2.0	
ウ									

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

平成8年3月末の公共下水道の一部供用開始に伴って、汚水処理が開始された。供用開始時は、1系列(処理能力7,125m<sup>3</sup>/日)であったが、処理開始区域の拡大に伴い、水洗化人口が増え、現在は2系列(処理能力14,250m<sup>3</sup>/日)で処理を行っている。

4. 事業費の推移

		単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (決算)	29年度 (予算)	30年度 (決算)	31年度 (計画)
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	151,425	159,637	153,392	155,076	155,076
		事業費	千円	151,425	159,637	153,392	155,076	155,076
投入量								

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成27年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
<p>【参考:昨年度の内容】</p> <p>排水基準内の放流を行うための国分単人クリーンセンター、中継ポンプ場及びマンホールポンプ場の適正な維持管理を行った。維持管理については、市内下水道の維持管理者へ委託して実施した。維持管理等業務委託 16件契約 設備等修繕 20箇所実施</p>	<p>【参考:昨年度の内容】</p> <p>処理開始区域の拡大等による水洗化人口増加に対応するため、現在は、2系列(処理能力14,250m<sup>3</sup>/日)で行っており、水質保全が保たれた。国分単人クリーンセンター他付随施設の維持管理業務、産業廃棄物の処分及び収集・運搬業務等16件の委託契約を行った。また設備等20箇所の修繕を行い、適正な施設の維持管理ができた。</p>

事務事業コード	02010101	事務事業名	国分準人地区公共下水道終末処理場及びポンプ場維持管理事業【下水道事業特会】	担当部	建設部
				担当課	下水道課

6. 振返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？	都市環境の向上と公共用水域の保全に役立ち、快適な生活環境の提供を図ることができる。
	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	
	<input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	
② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？	下水道法第3条により市町村が行うこととなっている。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？	放流水質基準達成率が、100%を維持しており、今後も現状を維持していく。
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある	
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？	下水道を利用している市民の生活に、多大な影響がでる。また汚水処理を行わないことによる公共用水域の水質悪化につながる。
	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	
⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？	類似事業がある場合の事務事業名等	
C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	不良個所の修繕の遅れや適正な水処理運転の操作を行うことが出来なくなり、施設の維持管理の低下の恐れがある。薬品についても入札により単価契約を行っており、経費削減対策も実施しているところであり、事業費の削減はできない。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	
⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	年次計画に基づき整備区域を拡大しているため、流入汚水量も年々増加している。また、維持管理業務については、すべて委託により実施しているので、これ以上削減はできない。	
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	受益者負担金及び下水道使用料は、受益者が負担しており、公平・公正である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○						
(2)平成28年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	維持管理については、市内下水道の維持管理業者へ業務委託を行っているが、委託料の設定については業者の経営の見通し等を把握し積算内容を精査した上で行う。適正な維持管理費のもと処理場及びポンプ場の維持管理を行うことで流入汚水を適正に処理し放流水質基準に適合した水質の確保に努め、自然環境の保全を図る。						
(3)平成29年度の方向性(具体的な取組)	維持管理については、市内下水道の維持管理業者へ業務委託を行っているが、委託料の設定については業者の経営の見通し等を把握し積算内容を精査した上で行う。適正な維持管理費のもと処理場及びポンプ場の維持管理を行うことで流入汚水を適正に処理し放流水質基準に適合した水質の確保に努め、自然環境の保全を図る。また、排水区域の拡大による流入水量の増加に伴い、処理能力の向上を図る必要があることから、3池目増設を行う。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

